

事業名：食品ロス削減に向けた連携事業

質問内容	回答内容
アンケート結果での「食べ物を無駄にしないようにしている」と回答した区民の割合が低下傾向にあるの要因、背景について。	ごみの組成分析調査もしているが、ひとり世帯よりも複数世帯のほうが食品ロスが多い。 複数世帯に対する意識啓発としても親子料理教室などは効果的であると考ええる。
食品ロス削減の計画では、中野区のごみの量が少ない結果となっているが、区民への周知は行っているのか。	町会連合会を通じた周知、ごみに関するニュースを発信している。 ごみ減量だけでなく、脱炭素など環境問題への取組は自分に美利として跳ね返って来にくい。一人あたりごみ量が23区で3番目に少ないという、環境プライドのようなものを区民のみなさんに持っていただけるような普及啓発も進めてまいりたい。
協力店制度の認知度はどのように分析しているか。	店舗数は減少傾向であるが、昨年度から協力店にアンケートを実施し、協力店が求めることを把握することで協力店との連携を密にしている。今後とも積極的に取り組んでいきたい。
宴会の開始後30分と散会前10分は着席して食べる3010運動をさらに推進してほしい。	—
なかの区報（2023年6月20日号最終面記事「ストップもったいない」）がカラーで内容もわかりやすかった。今後もこうした広報を続けてほしい。	—
食品ロスが起こる原因について具体的例を用いて周知したほうがいい。	賞味期限、消費期限の理解など基本的なところから区民の意識向上に働きかけていきたい。
食品ロスがない日が何日続いたらナカベイのポイント付与など、区民が楽しく取り組める施策を行ってほしい。	ご指摘のあった地域通貨の活用も検討している。こうしたインセンティブで区民にどのような行動変容があるかを見極めながら検討していきたい。
コンポスト助成事業についてさらに周知、拡大をしてほしい。	—
効果測定の難しさ、見直しや課題点はあるか。	例えば親子料理教室は、参加者の満足度は高いが参加人数が限られていて、アプローチの対象が狭い。もっと、全家庭にアプローチできる事業を行ってほしい。例えば、新渡戸文化短期大学と連携の中で区民全体にアプローチできるような事業を行いたい。
フィールド実験が最近注目されているが、例えば、イベントの効果について参加者（家族構成の似た区民）をランダムに抽出して、半年後、1年後の効果測定するなど、推定を行うことで信憑性のある効果の測定ができると考えている。	—
多量排出世帯が特定の世帯に集中することがあるが、中野区ではどの属性の世帯の食品ロスが多いか。	組成調査の結果、食品ロスが多いのは複数世帯が多い地域、分別をしていないごみが多いのは単身世帯が多い地域ということがわかった。世帯によって課題が異なり、地域特性は特にならない。世帯構成ごとに働きかけを行ってほしい。特に、食品ロスのアプローチは無関心層への働きかけが大切だと考えている。ばくばくパートナーズ事業などを通じて、日頃食品ロスに無関心な層にも働きかけていきたい。
協力店について認知度が足りていないのではないかと。加盟店に足を運んでみたが、啓発用のノベルティを扱っているのを確認できなかった。より区民に認知してもらえるよう拡大してほしい。	—
余った食べ物を区役所等へ持ち込むとポイントがもらえるような事業が過去にあったが、廃止の理由は何か。	フードドライブによるポイント付与は、エコポイント事業の一つであった。エコポイント自体の集計作業の煩雑さだけでなく、ポイントのためにフードを購入し、持ち込む区民も一定数いたなど、区の狙った効果が得られなかったため終了したが、フードドライブ事業は継続している。